

■発行
2012年6月(年1回発行)

■この冊子に関するお問い合わせ先
コミュニケーション部 CSR推進室 TEL:03-5476-5910 FAX:03-5476-8950

本冊子2,000部の印刷により発生するCO₂(2トン)は、「長野県木質ペレットストーブの使用によるJ-VERプロジェクト」でCO₂の発生を削減することにより、オフセット(相殺)されています。
(J-VER 識別番号 JP-200-000-000-011-177・178)

Our CSR Harmony

NECキャピタルソリューションは、2007年度から「CSR 500 faces」をテーマに、約500人の社員一人ひとりが主役となって取り組むCSR活動を推進してきました。この成果をもとに2010年度からは、さらに広がりある活動を目指し、一人ひとりの熱意と創意を重ねた「Our CSR Harmony」が生み出すCSR活動を進めています。

Empowered by Innovation

NEC

NECキャピタルソリューション株式会社

CSR Report 2012

Our CSR Harmony

トップメッセージ



お客様の課題解決が当社のCSR活動

2011年度当社は、「情報・通信技術が拓く新しい社会資本・インフラの実現を先導していく企業」を目指すべく、中期計画2011を発表しました。

NECグループ企業理念^{※1}の実現に向け、グループ国内唯一の金融会社として、ICTのリースビジネスに加え、多様なキャピタルソリューション^{※2}を展開し、より豊かな社会の実現に貢献します。

当社にとってのCSR活動とは、事業活動を通して、お客様や社会のCSR課題を解決していくことと考えています。そのために2011年12月、社員一人ひとりが課題の解決に向けた行動を起こす際の指針として、CSR行動指針を策定しました。これを基に当社のCSR活動の向上を目指します。

2011年度に実施した様々なCSR活動の中でも、環境と社会貢献で特に当社ならではの活動を展開しました。環境活動においては、「DBJ環境格付融資^{※3}」で、8年連続となる最高ランクを獲得。環境ビジネス活性化に向け社内エコファンド制度^{※4}を設けるなど、ICTと環境金融の融合を目指して積極的な活動を実践しました。

また、社会貢献活動においては緊急性と重要性から被災地復興支援活動を展開しました。「環境・復興支援シンジケートローン^{※5}」を組成し、被災地企業への復興へのお手伝いをさせていただくとともに、NECグループとして「NEC“TOMONI”プロジェクト^{※6}」を立ち上げ、被災地でのボランティア活動を実施するなど、直接間接の支援をしてまいりました。

今後も被災地の復興を祈念するとともに、継続的に支援活動を行っていきたいと考えております。

これら活動のレポートをご一読いただき、ぜひ忌憚のないご意見とご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年6月

NECキャピタルソリューション株式会社
代表取締役社長

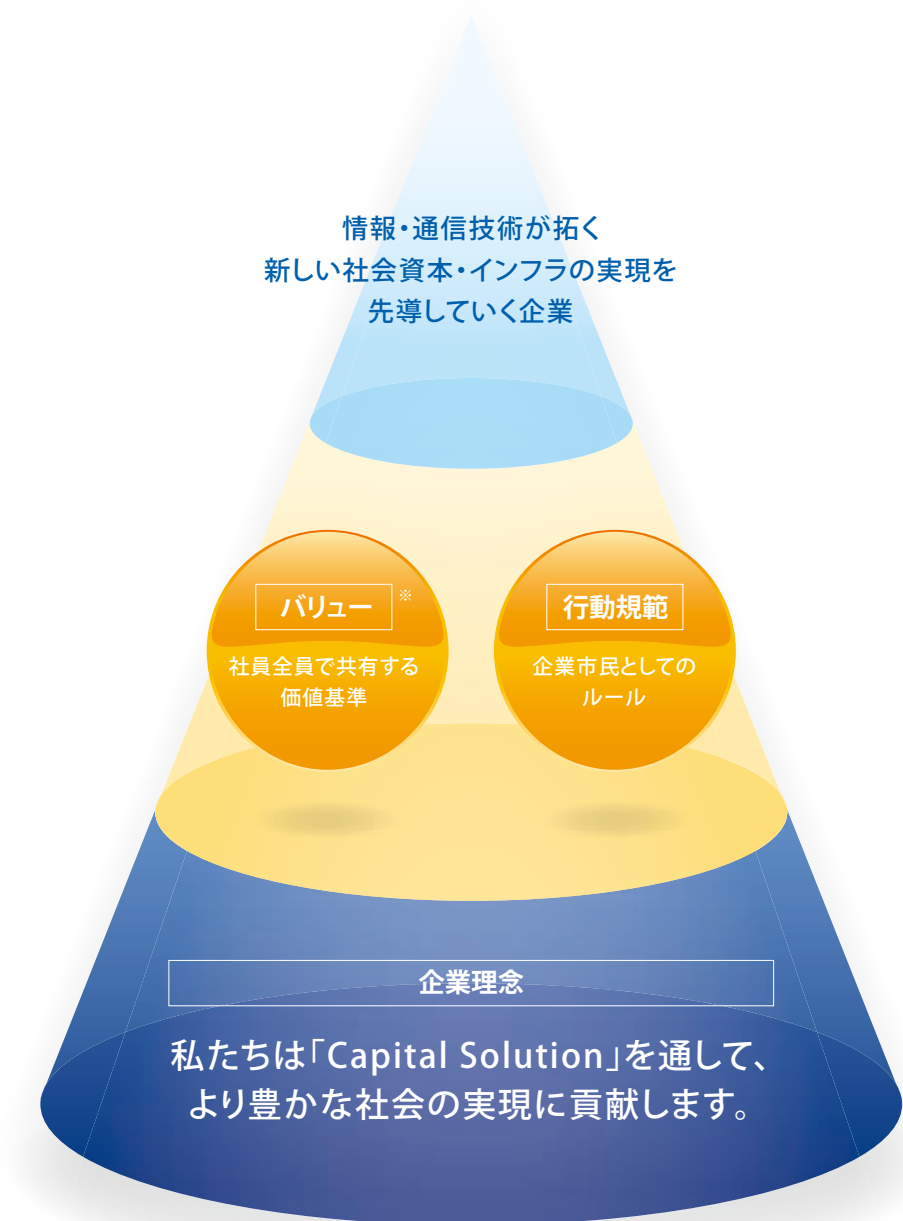
安中 正弘

※1) NECグループ企業理念「NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します」

※2) お客様の「経営資源＝キャピタル」を中心とする幅広い経営課題に対し提供する「解決策＝ソリューション」を表します。

※3) P12に掲載 ※4) P10に掲載 ※5) P12、P18に掲載 ※6) P15に掲載

NECキャピタルソリューションのCSR



※7つのバリュー (P19に掲載)
・お客様を起点・イノベーションの創出・高き倫理観・本質の追究
・多様な考えを尊重・チャレンジスピリット・やり抜く

CONTENTS

トップメッセージ	1	● 社会との関わり	
NECキャピタルソリューションのCSR	2	社会貢献活動	15
CSR行動指針と2011年度の取り組み一覧	3	お客様・取引先	17
NECキャピタルソリューションのCSR活動を語る 「環境ビジネスと震災復興に向けて」	5	社員のために	19
● 環境への取り組み		情報管理と情報開示	21
環境理念と環境方針	9	● CSRマネジメント	
環境ビジネス	11	健全な企業経営	23
環境マネジメント	13	リスクマネジメント	25
		会社概要	26

CSR経営の考え方

NECキャピタルソリューションにおけるCSR経営とは、企業理念である「私たちは『Capital Solution』を通して、より豊かな社会の実現に貢献します。」を実践することです。

そのために「情報・通信技術が拓く新しい社会資本・インフラの実現を先導していく企業」になることを目指して、お客様や社会のCSR課題をキャピタルソリューションで解決していくための活動を進めています。

社員一人ひとりが、「バリュー」と「行動規範」を常に心にとどめながら、これらの事業を通じたCSR活動を進めています。

当社は、2011年度に新たに作成されたCSR行動指針を基に、これら全てのCSR活動の推進・モニタリング・見直しを恒常的に行うことで、当社のCSR経営をより進化させていきます。

CSR行動指針と2011年度の取り組み一覧

2011年12月に策定した「CSR行動指針」と、それにのっった2011年度の取り組みは下記の通りです。

行動指針		2011年度取り組み		掲載ページ
1	顧客満足と信頼の獲得 (CS)	お客様やパートナーから信頼される企業として、お客様やパートナーの声に誠実かつ熱意をもって常に耳を傾け、共に考え、共に課題解決に尽力し、共に発展していくことを目指します。		
		●社会ニーズに応える新しい事業展開 ●環境・復興支援シンジケートローン ●家庭用蓄電システムのレンタル支援	●関連会社における震災復興支援 ●イノベーター・ベンチャー投資事業有限責任組合	▶▶▶ P.17 P.18
2	公正な事業慣行、健全かつ正常な行政との関係構築	お客様・パートナー・自治体等のあらゆるステークホルダーとの間で、関係法令を遵守した公正な関係を築きます。また、ステークホルダーに対して関係法令の遵守を働きかけます。		
		●内部統制システム	●コンプライアンス	▶▶▶ P.23 P.24
3	適切な情報管理と情報開示	企業価値の向上および収益の適正な還元により、株主・投資家・取引先の信頼と期待に応えることを目指します。そのために、個人情報を含めた当社が有する情報の機密性と正確性を常に確保して、適時・適正な情報発信を行います。		
		●株主・投資家とのコミュニケーション ●情報セキュリティへの取り組み	●会社案内の刷新	▶▶▶ P.21 P.22
4	十全な労働環境、ならびに慣行の実現 (ES)	ICT&金融ソリューション企業への変革を、個人として主導し、組織として具現化できる人材を育て、公正に評価し、報います。人種・性別・宗教等の文化的・社会的背景による分け隔てをせず多様な人材を雇用し、ワークライフバランス実現のための取り組みを推進します。		
		●人事制度の改定 ●ワークライフバランス	●リーダーの育成 ●映画『はやぶさ』チケット配布	▶▶▶ P.19 P.20
5	環境問題への取り組み	私たちは、ICTと環境金融の融合による持続的に発展可能な社会構築を目指します。新エネルギー・省エネルギー普及拡大に向けた先進のICT技術と、エコリース・エコファイナンス等の当社独自サービスを組み合わせることにより、低炭素・循環型社会の構築を加速化します。事業活動に伴う環境負荷軽減に努め、生物多様性保全に係わる活動を推進します。		
		●新しい環境理念と環境方針について ●エコリース・エコファイナンス ●ICTと環境金融の融合 ●「わくわく子どもの池プロジェクト」	●「21世紀金融行動原則」への署名 ●社内エコファンド制度 ●夏期使用電力ピークカット	▶▶▶ P. 9 ~P.14
6	社会貢献活動への積極的参加	当社に係わるあらゆるステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを図り、事業を通じた社会貢献活動を展開します。また、社員の自発的な社会貢献活動への参加を奨励し、支援します。		
		●震災復興支援ボランティア「NEC"TOMONI"プロジェクト」 ●寄付型自動販売機の導入	●NEC CSR AWARDS 社会貢献賞	▶▶▶ P.15 P.16
7	反社会的勢力との対決、ならびに排除	当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては全社を挙げて毅然とした姿勢で対応します。		
		●反社会的勢力排除の基本的な考え方		▶▶▶ P.24
8	グローバル化への適切な対応	当社の係わる各国・地域の法律を遵守し、人権を含む各種の国際規範や文化・慣習を尊重し、適切な労働環境の整備に努めます。また、各国・地域のステークホルダーの社会的責任への取り組みに関心を持ち、常に対等・公正な立場で誠実に接し、ステークホルダーとの相互信頼に基づく事業活動を推進します。		
		●輸出管理体制の整備		▶▶▶ P.24
9	CSR行動指針遂行体制の構築	CSR行動指針を事業活動を通して実行するために、トップダウン型の組織体制を構築して推進します。		
10	活動のモニタリングと責任の明確化	トップは、CSR行動指針に基づく事業活動を常にモニタリングし、豊かな社会に貢献するために継続的に改善を進めます。		
		●トップメッセージ ●コーポレートガバナンス ●リスクマネジメント	●NECキャピタルソリューションのCSR ●CSR推進体制	▶▶▶ P. 1 P. 2 P.23 P.25

環境ビジネスと震災復興に向けて

株式会社日本政策投資銀行の竹ヶ原啓介氏を交え、当社役員と社員が語り合いました。



環境ビジネスを通じたCSRの実践

NECグループの金融会社としての使命

中村 日本では昨年の震災以降、電力不足から「節電」が求められてきました。さらに電気は、CO₂排出による環境悪化の要因ともなっています。しかし、電気のない文明社会はあり得ない。そこで、社会を発展させながらも電力使用を減らしていくイノベーションが、地球環境の維持のために求められています。

NECグループの生み出すイノベーションは、まさに人にも地球にもやさしい社会を実現するものであり、我々がイノベーションの創出をがんばればがんばるほど、地球環境が改善されていく。そんな使命を負っているのです。

これまで、当社は3Rの精神でリースビジネスに取り組んできました。これをさらに発展させ、NECグループのイノベーションをベースに、3Rの精神をもったリース事業をしっかりと行い、スマート社会を生み出すトリガーとしての多様な「環境金融」をも手がけていく。このサイクルを回していくことで、環境と調和した当社とNECグループの事業発展を実現していきたいと思っています。

竹ヶ原 「環境金融」という発想はここ数年のものです。「金融は単なる資金の仲介機能で、環境と何の関係

があるのか？」が一般的認識だったと思います。しかし、「環境に配慮している会社はリスク管理体制がしっかりしているから企業価値が高い」「確かな事業継続性を備えている会社は強い」といった情報をインプットすることで、投資家にそういう目線で企業を選別してもらう。そんな志をもった金融機関を増やすことが、今のフェーズだと思います。「環境格付」はこういった流れを間接金融で行おうとつくったものです。

よいものを普及させ、使い終わった後の3Rも責任をもって行う。金融業でこれらを自社の言葉で語れる企業はなかなかありません。こういったことを、金融業の中で最も手ざわり感をもって語れるのはリース会社、とりわけ「技術」を理解しているメーカー系リース会社です。この意味で、NECキャピタルソリューションがつくった、「環境」という評価軸を金融市場に織り込んでいく体系は、非常に先駆的だと思います。

塩田 私は、太陽光発電や風力発電といった新エネルギーに対するファイナンスについて取り組んでいます。震災以降は、これらのビジネスに対して、社会全体が積極的に取り組む意欲を見せ始めています。また、固定買い取り制度が始まりますが、将来にわたって続く保証はない。当初必要な資金が潤沢にある企業はいいのですが、その面で難しいお客様もいらっしゃる。そうしたお客様に対し、当社がいかにサポートするのか。投資をした後どのように回収していくのか。そういったソリューションを提供することで当社が貢献できればと思っています。

大澤 私は、お客様の業務のムダを省き、効率化を進めることで、環境負荷の軽減を図るサービスの事業化の準備をしています。

当社が事業化を進めているBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）は、お客様と一緒に業務の全体像を見直し、何を外部に委託すると業務効率が最も上がるかを考え、その委託業務を私たちが担うビジネスモデルです。

当社がリースで培ったオペレーションノウハウを活かし、手間とコストと環境負荷を減らすサービスとして提供し

たいと思います。

堤 私からは、社内エコファンド制度が適用された、宮城県多賀城市内の一次仮置き場にある震災瓦礫の中間処理（分別・減容・固定化）設備のリースについて、ご紹介します。

当初、この案件のどこに取り組み意義を見つけるかが悩みでした。震災瓦礫の全量が約2,000万トンといわれる中の14万トンは、数字だけ見れば小さいのですが、14万トン処理するのに200日もかかります。物件の実査に行き、一次仮置き場のすぐ近くで生活されている多賀城市の方々のためにも、これは当社がすぐに取り組むべき案件だと感じて、お客様と一緒に資金の流れなどを整備することで、案件の実行に結びついたので。このような、取り組み自体に深い意義がある案件はたくさんあると思うので、もっと多くの実績を積み上げたいと思います。

林 私は、公共施設等のインフラと民間資金の融合を行うPFI（Private Finance Initiative）というサービスを行っています。自治体は環境条例や補助金の整備、環境配慮製品の優先的調達等を昔からやっていましたが、最近は厳しい財政状況におかれています。また高度成長時代にできた公共施設等のインフラの多くが更新時期を迎え、その更新に年間30兆円かかるといわれています。ただ更新するだけでなく、さらにスマートシティとして構築していかなければなりません。スマートシティ構想には、電力の効率的な利用以外にも、IT機器を活用し犯罪データベースとの照合を行う治安のスマート化、デジタルを利用した教育のスマート化、医療や農業、交通等々、様々な展開が期待されており、その実現の鍵はICTにほかなりません。

当社が昨年参画したPFIでは、「エコ学校給食センター」という省エネ・低炭素化の提案がお客様の評価につながりました。これからは大きな視点に立って個々の案件を融合し、当社がファイナンスを担い、NECがテクノロジーを提供していくような動き方をしていかなければならないと考えています。

お客様の環境経営をサポートする

竹ヶ原 皆さんのお話を伺い、御社の先進性を感じました。塩田さんのお話は長期にわたる資金のオペレーションの話。堤さんのお話は、リース会社ならではの環境プロジェクトです。また、大澤さんのお話は、御社の環境経営理念そのものです。究極の環境経営は生産性の改善で、これがコストの削減等につながっていく。御社はストレートに、お客様の環境経営をサポートする仕事を新しく立ち上げようとしている。また、林さんのお話にあったように、自治体は資金がない中でインフラを更新しなければならない。そこでリスクを切り分けて最も管理できるところに寄せてリスク総体を小さくする発想で、官民が一番いい形で連携するのがPFIのスキームだと思います。今後、御社の関与による、価値の「見える化」ができるのではないのでしょうか。

須藤 私は東北支店の営業アシスタントをしています。東北地方でもここ数年は環境配慮型の案件が多くなっている実感があります。最近、私の担当している山形県で電気自動車の急速充電器の契約に取り組みました。補助金の申請手続等の事務処理に手間かかりましたが、東北地方で環境にやさしい設備が増えること、またそれに自分の会社が貢献できるのはうれしいです。東北支店では、事務所内の節電やPCモニターの省電力設定も定着していますし、そもそもごみを出さないことや、ペーパーレスを意識しています。ごみ分別やペットボトルのキャップ回収も浸透しています。最近、アシスタントたちで相談し、事務所内の備品の棚卸しを行い、文房具を被災者支援のボランティア団体へ寄附しました。次は、事務所のまだ使えるイスや机をリユースしてもらおうと動いています。

神子島 本社では、震災以降の電力不足から、退社の際にはコンセントを抜いて帰ることを徹底しました。また、様々な書類をスキャナーで電子保管することで、紙保管をなるべく減らす方向で検討しています。

竹ヶ原 お二人の話では、御社と他のリース会社の相違点を、改めて実感できました。リース会社の多くは「エコリース」などを環境への取り組みとしてアピールして





中村 哲也
代表取締役執行役員常務



林 隆志
官公社会システム営業本部
本社営業部長



塩田 久也
営業推進部
ソリューション第一グループ
マネージャー



堤 優史
事業法人営業本部
事業法人第一部
第二グループ



大澤 優
ICT・アウトソーシングビジネス本部
アウトソーシング部
プロキュアメントサービス室



神子島 千里
財務部
財務グループ



須藤 直子
官公社会システム営業本部
東北支店



鈴木 侑 (司会)
コミュニケーション部
CSR推進室



竹ヶ原 啓介氏
株式会社日本政策投資銀行
環境・CSR部長

いますが、自社の環境負荷を低くする発想は二の次です。意識としてここまで徹底していらっしゃる会社はなかなかありません。

震災復興支援から考える 社会への貢献とCSR

当事者意識をもった復興支援を

鈴木 昨年7月、NECグループで復興支援ボランティアの「NEC“TOMONI”プロジェクト」が立ち上がりました。私はその事務局として、ほぼ毎月現地入りしていますが、震災から1年余り経った今でも、復興はまだだと感じます。

プロジェクトの当初の活動は瓦礫撤去が主でしたが、最近は、南三陸町の商店街の人たちが立ち上げた「復興市」というイベントで、会場のテント設営、撤去や売り子の手伝いをしています。この数ヵ月でボランティアに求められる分野が変わってきたと感じます。

須藤 震災当時の話をさせてください。3月11日、地震の瞬間は何かにつかまらないうと立ってられないほど激しい揺れでした。正直、初めて「死ぬかもしれない」と思いました。外に出ていた営業部員とはショートメール等で安否を確認し、それぞれ避難所や自宅、知人宅に歩いて向かいました。

翌週からは出社できるメンバーで、この非常事態をどうしのぐか相談して、被害の大きかった部員の支援や事務所内での炊き出し等をやりました。本社からもたくさんの方の支援を受け、早い段階で日常生活に戻ることができました。

そんな中でも、お客様と滅失したリース物件についての話をするときなど、相手の状況や気持ちが想像できず、債権回収の話をしなくてははいけない。そのことで胸を痛めたり、生活基盤を失った人と自分とのギャップを感じながら生活するという日々が続きました。

大澤 そういうお客様とお話するのは、本当に辛いですね。

須藤 避難されているお客様とやっと連絡がとれても、

リース物件もなく自宅も荒らされているという話を伺ったときなど、私に何ができるのかと言葉を失いました。ここしばらくは、元気になれる人から立ち上がろうというムードになってきて、それぞれ自分にできること、やらなければいけないことを支店内で話し合いました。児童養護施設に支援物資を提供したり、ボランティアに参加した方もいます。でも個人で行うことには限界があります。「NEC“TOMONI”プロジェクト」や「環境・復興支援シンジケートローン」は、東北に住む1人の人間としても、本当にありがたく心強く感じています。

神子島 私は現状を見るのが怖かったこともあり、現地に足を運ぶまで1年かかりました。少しずつできる活動をと思い、募金等をしてきましたが、報道を見てもなかなか変わっていかないもどかしさがあり「NEC“TOMONI”プロジェクト」に参加しました。

現地には、瓦礫の山や、山に打ち上げられた船、ニュースで流れた南三陸町の防災庁舎跡等、今でもそのままだ状態で生々しく残っている。現地を見ることで、この町に協力したいと強く感じました。ボランティア活動中に現地の方とお話をし、行政ができないことも、民間だったら何かできるのではないかと感じました。

報道を見るだけではなく実際に足を運ぶことで、現地の人とつながる気持ちが生まれるんだと思います。

竹ヶ原 防災には「自助・共助・公助」の3つがあると思います。日本の場合は公助が一番弱いので、自助と共助でやらなければいけない。金融は共助を働かせる上で非常に役に立つことができますが、自分の目で現地を見て当事者意識をもった人たちによる共助は、深みが全く違うと思います。被災地の現場を見る・体験することで、復興・復旧に当事者として関与する意識が出てくる。「NEC“TOMONI”プロジェクト」は、そういった係わりを組織としてやろうとしているものではないでしょうか。

事業を通して社会に貢献するDNA

塩田 私の業務からできる復興支援を考えると、電力とエネルギー問題の解決にどう関与できるかです。全国には、もともと自治体で風車をもっていたが、メンテナンスの状況が悪く動いていない風車があると聞きます。ファイナンスを通じてそれらを動かし、少しでもエネルギーの状況を変えられたら、当社の社会貢献度は非常に大きくなっていくと思います。

林 自治体はもがいていると思います。復興の基本計画はできたが、実施計画をというところで止まっている。復興後にどうやって運営していくか、そこがネックになっています。プロジェクトごとには、例えば仙台空港の再整備に併せてその周辺の地域再生も検討するといった動きは出てきています。民間も含めた研究会も発足しており、政府・自治体が民間の知恵や技術が必要としている状況です。当社もPFI事業を通じてもっと積極的に関与していきたいと思いました。

また、被災地から離れた関東の自治体も防災意識は高まっています。当社とNECで、ICTを利用した公共施設づくりのプロジェクトがあります。これを防災拠点にする提案に、各自治体が耳を傾けてくださるようになってきた。日本全体でのこの意識の高まりを、被災地にも伝えられたらと思います。

竹ヶ原 例えば、海水に浸かった農地で、太陽光発電を行うという話があります。エネルギーとして何を活用しどうつなげるかということにも、資金提供側として手助けができる。コンセプトのつくり方も含めた提案をする、という関与ができると思います。

堤 先ほど話した多賀城市のプロジェクトは、ほかとは違うプロセスでの受注でした。一般的な瓦礫処理は、予算をもとに県や自治体がゼネコンに発注し、ジョイントベンチャー(JV)という形で数社が共同で工事するのですが、入札や仕組みづくりに時間を要します。一方で、住民が住んでいる周囲に瓦礫がたまっている状況がある。当社の取引先様は、震災が起きた直後、市に「1社で全て一貫してやる」というプロポーザルを行い、通常は市が保有する施設も自社で保有しました。これが、

全国的に見ても早期に処理できた理由です。この多賀城市の施設をほかに流用しようという話もあります。そのためには、今回のように民間主導で官を動かしていく必要があります。被災地域のために、官民関係なくスピーディに確実にできる者が実行していく。そういったことが求められていると感じます。

竹ヶ原 そうですね。自治体だと予算がつかないと動けない。そこをゼネコンのクレジットでリースを利用すれば、実行のスピード感が違いますね。

最後に、次のフェーズの話をさせてください。今回の震災復興をふまえ、圧倒的多数の企業が事業継続性を見直しています。BCP(事業継続計画)はもっていたが、機能しなかった企業が大多数だからです。

マグニチュード6まで想定し、マグニチュード8が来たら想定外という原因事象で考えるのではなく、結果事象で考える。例えば、全電源を喪失したときにどうするかというアプローチに、企業は発想を切り替えています。これまでは欧米の尺度で「環境金融」や「CSR」を語れたのですが、事業継続性については日本の企業が最も進んでいます。企業の事業継続力をリスクファクターとして評価し、どうファイナンスに結びつけていくかは、私たちがやらない限り先例はありません。今後は、企業の事業継続力を強化するために、金融としてリースとしてどんな支援ができるか。このあたりを共に考えていければと思います。

中村 今日、私は皆の話を聞いて、とても感動しました。「社会のために、世の中のために、自分たちの事業を通じてどう貢献できるだろう」という思いを忘れず仕事をしている。そして、自分たち一人ひとりの小さな力をどう使えばそれが全体として大きな力になり社会に貢献できるのかを常に考えている。そういう素晴らしい社員をもち、うれしく感じました。

ここに来られなかった人も共通して持っているこの当社のDNAを壊さず、会社を発展させていけたらと、強く思います。

(2012年4月20日実施。役職名は実施時点でのもの)

環境理念と環境方針

2011年12月、新しい環境理念を制定し、これを実現する行動指針として環境方針を変更しました。

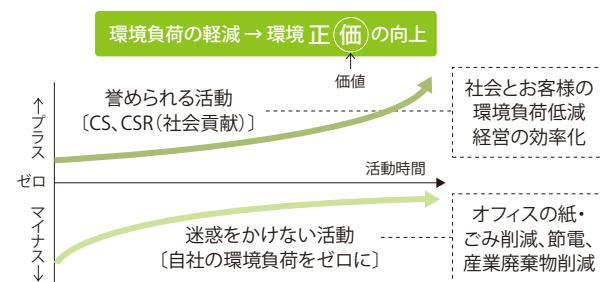
新しい環境理念と環境方針について

今までの環境経営コンセプト

当社は、地球温暖化、資源枯渇、生物多様性保全が社会的問題となる以前から、これらの問題解決に向けた支援を事業活動を通じて行ってきました。NECキャピタルソリューションの事業活動は、自社の環境負荷が製造業等に比べて少ないことから、お客様と社会の環境正価(成果)を向上させることに重きを置き、エコリース・エコファイナンスによる社会の低炭素化、リースによる資源の循環をコンセプトにエコビジネスを積極的に展開してきました。

リース業界が、環境分野において金融業界の中で進んだ取り組みを行っていることが評価されることが往々にしてあるのは、まさにこの成果です。

■ 環境正価と環境負荷の概念図



新しい環境理念の考え方

2011年12月、NECキャピタルソリューションは新しい環境理念を制定しました。

NECキャピタルソリューション 環境理念

私たちは、ICTと環境金融の融合による持続的に発展可能な社会構築を目指します。

2011年3月の東日本大震災を機に、社会意識の変革が顕著になっています。

大量生産・大量消費から、資源消費抑制・環境負荷低減への発想の転換。エネルギーの有限性と地球温暖化への危機感。防災・医療・福祉等の社会インフラシステムの継続性等、これら国家・社会・企業の持続的な発展につながる活動の重要性がクローズアップされ、生活者一人ひとりが、これを自らのこととして考え始めています。

NECキャピタルソリューションは、先進の環境ICT技術・サービスを保有するNECグループならではの強みを、よりいっそう活かし、当社従来のコンセプトである「お客様と社会の環境正価(成果)向上」に、「ICTと環境金融の融合」という新コンセプトを加えることにより、これまでの活動を進化させ、低炭素、エネルギー、社会インフラ等の持続的発展に係わる社会的課題によりフォーカスしたソリューションを進めていきます。

■ NECキャピタルソリューションの環境経営コンセプト



新しい環境方針について

新しい環境理念を具体的に実現するための行動指針として、2011年12月に「環境方針」を変更しました。

また、この環境方針で掲げる「低炭素社会構築」「循環型社会構築」「生物多様性保全」を目指すために「新エネルギー・省エネルギーの普及拡大の支援」「リース満了品の3R推進」「自社環境負荷軽減活動」「環境意識の高い人財の創出」「環境配慮型資金調達」の5つを重点的な活動として取り組みます。

NECキャピタルソリューション環境方針

1. 新エネルギー・省エネルギー普及拡大に向けた先進のICT技術と、エコリース・エコファイナンス等の当社独自サービスを組み合わせることにより、低炭素・循環型社会の構築を加速化します。
2. 事業活動に伴う環境負荷軽減に努め、生物多様性保全に係わる活動を推進します。
3. 環境関連法規制、及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
4. 本方針に基づき、環境目的・目標を設定して活動し、環境経営委員会で定期的に見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

2011年12月22日改訂

環境ファイナンスへの取り組み

エコリース・エコファイナンス

当社は、「新エネルギー・省エネルギー普及拡大」のため、当社独自のアセスメント基準によって認定されるエコリース・エコファイナンスに積極的に取り組んでいます。特に今後は、NECのエネルギーソリューションである“蓄電システム”“EV充電インフラ”等を取り込んだ「新エネルギー」利用促進や、“BEMS”“エコオフィス”“M2M”等を取り込んだスマートシティをはじめとする「省エネルギー」サービスに注力します。

社内エコファンド制度

エコリース・エコファイナンスのうち、環境負荷軽減に大きな効果が期待できる案件について、社内エコファンド制度を設けています。エコ資金を原資として特別優遇金利を適用し、環境ビジネスへの取り組みを活性化しています。また2011年度は、当社ならではの優良な取り組みを評価する社長賞にて、CSR特別賞としてエコファンド適用案件が選ばれています。

循環型社会構築への取り組み

リースを通じた循環型社会づくり

リースは、「所有」によるお客様の負担を軽減し「機能」のみを利用していただくサービスです。リースによって、設備投資のための資金準備や所有にともなう事務工数等が軽減されることで、環境負荷は削減され、ビジネス効率は向上します。またリースされた製品は必ず返却されることから資源循環型社会に貢献するサービスです。

当社ではお客様設備のリースへの切り替えを積極的にお勧めすることで、お客様の負担を軽減し、これを資源循環型社会づくりにつなげています。

グループ全体で取り組む3Rシステム

当社ではリース満了品のうち、再販可能なICT製品をリユースしています。グループ会社であるリポートテクノロジーサービス株式会社*を通じてデータ消去・清掃を施し、約半数を国内外に再販しています。

再販が難しい製品はNECグループの3Rシステムにより、部品リユースを行います。回収される使用済み製品からリユースされる保守用部品数は年間1万点を超えています。部品リユース後の製品は、鉄や銅、アルミなどの材料に分けられ、最終的には98%がリユース・リサイクルされます。

※リポートテクノロジーサービス株式会社は、独自のBMS(Business Management System)にもとづいて標準化したビジネスプロセスを、ITを活用して管理しています。このため入庫～検査およびデータ消去～保管～出荷の一連のビジネスプロセスは安全かつ迅速に遂行しています。同社は2010年度にISO9001、ISO14001の認証を取得し維持しています。

金融業の社会的責任を果たすために

「21世紀金融行動原則」への署名

当社は、2011年12月22日付けで「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」への署名を行いました。

この行動原則は、持続可能な社会形成のために必要

な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針です。金融業界各社が自主的に参加した起草委員会により策定されました。

当社はこの署名を機に、事業活動を通じた持続可能な社会形成に向けた取り組みをさらに推進していきます。

環境ビジネス

当社はICTと環境金融の融合で、お客様の経営課題へのソリューションを提供しています。

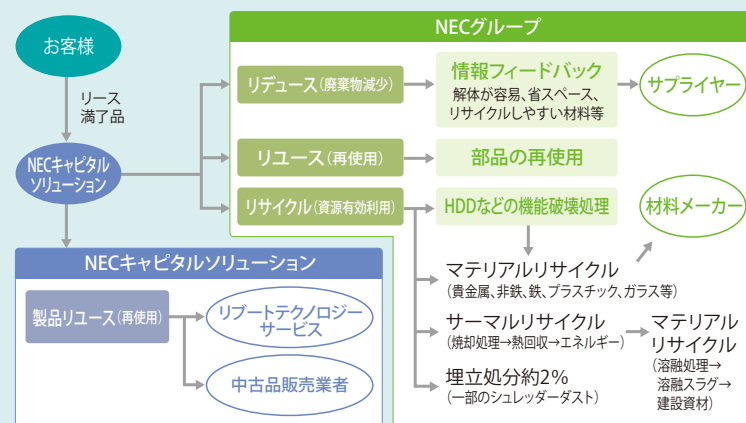
ICTと環境金融の融合

NECキャピタルソリューションは、お客様の貸借対照表 (B/S)、損益計算書 (P/L) 両面の課題を解決する様々なサービスを展開しています。

リース・レンタルを通じた循環型社会づくり

リース・レンタルは「所有」によるお客様の負担を軽減し「機能」のみを利用していただくサービスです。リースによって、設備投資のための資金準備や所有にともなう費用や事務工数等が軽減されることで、環境負荷は削減され、ビジネス効率は向上します。また、リースされた製品は必ず返却されることから資源循環型社会に貢献するサービスです。

■ グループ全体で取り組む3Rシステム



サービス例

「PITマネージドサービス」

ICT資産の調達、展開から運用管理・資産処分に至るまでの各種サービスをワンストップで提供するBPO型クラウドサービス。お客様のICT資産に対する効率的なライフサイクルマネジメント (LCM) を提供します。当社100%子会社「キャピテック株式会社」が担う初期設定や導入展開作業およびサービスデスク機能を活かして、NECグループならではの良質なサービスを提供します。

「Fair Market Value レンタル」

レンタル終了時の市場価値を考慮したレンタル料設定、柔軟性のあるレンタル期間対応等により、お客様のTCO (Total Cost of Ownership: コンピュータシステムの導入、維持・管理等にかかる費用の総額) 削減ほか、様々なメリットを提供します。

「災害廃棄物処理設備のリース」

多賀城市では、東日本大震災で発生した災害廃棄物が市内の生活域に野積みされていましたが、いち早く災害廃棄物の分別・減容・固定化のためのリース設備を導入し、処理を進めています。

■ PITマネージドサービスの内容

撤去・売却支援

- 入替撤去作業
- データ消去 (セキュリティ)
- 産廃処理 (リサイクル)
- リユース

調達業務支援

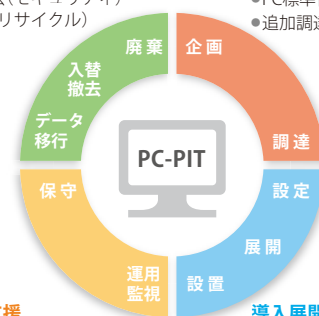
- システム設計・企画支援
- PC標準仕様策定
- 追加調達 (Web購買)

運用管理支援

- 障害対応 (センドバック)
- 資産、ライセンス管理 (棚卸)
- ヘルプデスク、障害切分
- 障害復旧対応

導入展開支援

- SWインストール
- システム設定 (セキュリティ)
- マスター機作成
- 拠点展開
- 現地設置支援



お客様の貸借対照表 (B/S)

流動資産
現・預金 売掛金 等
固定資産
有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産
売掛債権／有形・無形資産の流動化サービス

資金調達の多様化による社会への貢献

イノベティブな環境ICT技術や社会インフラがあっても、それを成長させるための資金が必要になります。当社はそれら先進的なテクノロジーに対する支援を進めています。

サービス例

「ICTベンチャー支援」

革新的なICT技術を開発支援し、環境・社会インフラの進化を促進するためにイノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合を設立しました。NECの目利きを活用して信頼技術を発掘するNECグループならではの取り組みです。

「電子債権の流動化」

金融ICTインフラ「でんさいネット」で電子化された債権の流動化が今後進むことが予想されます。当社はイー・ギャランティ株式会社との合併により電子債権アクセプタンス株式会社を設立し、債権流動化をさらに容易にし、国内産業の活性化を図ります。

お客様の損益計算書 (P/L)

売上高
売上原価・販管費 ●人件費 ●IT関連費用 等
営業利益
営業外損益
経常利益
特別損益
当期利益
売上高向上サポートサービス 各種費用削減サポートサービス 資産処分サポートサービス

業務効率化によるお客様の環境負荷軽減

当社は、お客様の業務の効率化による環境負荷軽減を図るためのサービスを積極的に提供しています。

サービス例

「アウトソーシングサービス」

リース業で培った決済機能を活かし、ネットショップ運営等の決済をとまな業務プロセスを当社で請け負うことで、お客様の人件費やIT関連費用および工数削減を実現して環境負荷軽減に貢献します。

環境ビジネス推進施策

当社は、上記の環境ビジネスを推進するための、様々な施策に取り組んでいます。

エコ資金の活用

当社は、株式会社日本政策投資銀行の優遇金利融資 (エコ資金) 等を活用することにより、エコファイナンス物件の導入を推進しています。2011年度は「DBJ環境格付」で199.0点 (250点満点) の評価を受け、8年連続となる「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付けを取得。エコ資金を調達しました。

同行とは、環境に配慮した事業経営を指向する企業の取り組みに対して、両社が協働で支援することを目的として「環境対策を促進する事業に関する業務協力協定」を締結しています。

環境・復興支援シンジケートローン

株式会社日本政策投資銀行を中心に、6行の東北地方銀行で組成されたシンジケートローンを活用して、NEC製を中心とした環境配慮型ICT製品の導入や東日本大震災復興のための取り組みについて、特別優遇料率を適用しています。

環境マネジメント

環境経営目標を設定し、自社およびお客様と社会の環境負荷軽減に取り組んでいます。

ISO14001推進体制と環境経営

環境マネジメント推進体制

社長・環境担当役員をトップマネジメントとする、環境経営委員会を年4回開催しています。また、下部組織として4つの管理体を設け、それぞれの管理体環境経営委員会を年4回開催しています。

これらの委員会を中心とし、全社の環境活動においてPDCAサイクルを実行しています。

ISO14001審査登録

当社は、リース業界の先駆けとして、1999年に本社地区、2000年に営業拠点を含む全社で、ISO14001の審査登録を行い、継続して登録を維持しています。



環境経営目標と実績

環境性だけでなく、収益性、社会性、実行可能性、継続的改善性を加えた独自の評価手法で、事業活動の格付けを行っています。2011年度は環境経営方針に沿った5つの環境経営目標を設定し、自社の環境負荷およびお客様と社会の環境負荷を軽減しました。

2011年度の環境経営目標と実績

項目	目標	実績	評価
①リース契約の推進	35,044件	44,772件 (成約高1,182億円)	◎
②エコファイナンスの販促	16,767件	17,058件 (成約高274億円)	◎
③リース満了品の売却	134百万円	155百万円	◎
④業務効率化による工数削減	7,574時間削減	8,056時間削減	◎
⑤エコ資金活用	180億円	180億円	◎

環境会計

当社では、環境省が定める環境会計のガイドラインに準じ、エコリース・エコファイナンス事業の「環境側面」での効果にフォーカスして把握しています。これは、金融業は製造業と比べて資源・エネルギーの使用量が少ないため、ガイドラインをそのまま適用すると当社環境経営の効果検証には十分ではないためです。

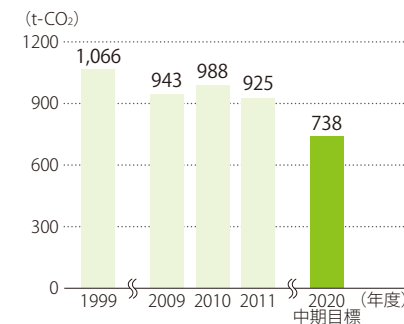
エコリース・エコファイナンスによる環境への貢献と企業の利益（Gross Profit＝総利益）という経済効果を検証し、環境保全コストと環境保全効果を算出しています。

2011年度の環境保全コストと効果

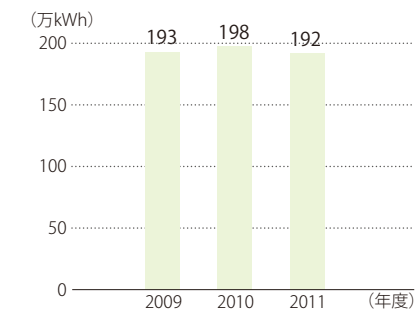
環境保全コスト（投資額）	27,057百万円
環境保全コスト（費用額）	1,185百万円
環境保全効果	28,724百万円

2011年度の環境保全コストと効果

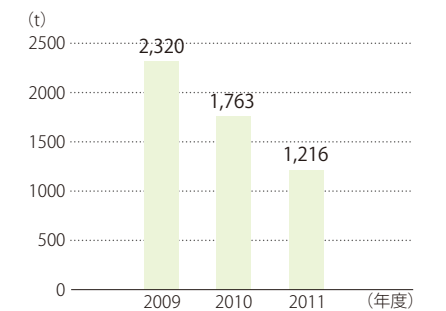
CO₂排出量



電気使用量



産業廃棄物排出量



夏期使用電力ピークカット

2011年夏の、経済産業省による東京・東北電力管内での夏期節電要請に対して、本社ではビルオーナーおよび管理会社と共同で以下の施策を実施しました。これによりピーク時で30%の節電を実現しました。

- ・蛍光灯・ダウンライトの間引き
- ・共用部照明の半灯
- ・湯沸かし器停止
- ・温便座の温度最低化
- ・ジェットタオル停止
- ・エレベーター3基中1基停止
- ・個別空調機使用禁止

電気自動車の導入

当社の営業車を、リース満了時に順次環境配慮型車両に切り替えており、現在のハイブリッド車導入率は62%です。また、地域の特性によりハイブリッド車導入が難しい場合は、排出ガス規制をクリアしたエコカーを導入しており、環境配慮型車両の導入率は100%となっています。

2011年度はCO₂削減をさらに進めるため、初の電気自動車を本社営業部門に導入し、CO₂排出量削減を実現しています。



電気自動車

生物多様性を学ぶ社会貢献活動

「わくわく子どもの池プロジェクト」

当社では、未来を担う子どもたちに「自然と自分とのつながり」や「生きものを守ることの大切さ」を伝えるため、2007年からビオトープづくりを通じた環境教育プログラムを提供する社会貢献活動「わくわく子どもの池プロジェクト」に取り組んでいます。

学校などの周辺を観察して地域に生息する生きものの種類や生態を学び、これらの生きものの「すみか」としてどのようなビオトープをつくれれば最適かを、子どもたち自身が考え、話し合い、協力して実行に移します。この一連の体験を通して、子どもたちは生態系保全の意



芝小学校集合写真

識を身につけ、また行動のきっかけとしていきます。

ビオトープの造成は、その地域本来の生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮するなど、経験にもとづく高度な専門知識を必要とするため、NPO法人「アサザ基金」と協働して行っています。

また、当社の社員を中心としたボランティアが子どもたちの作業をサポートし、子どもや自然とふれ合えるリフレッシュの機会であるとともに、社会貢献の重要性を実感する貴重な体験の場として活用しています。

2011年度ビオトープ造成実績

- ・港区芝小学校・芝保育園
- ・墨田区東吾嬬小学校
- ・渋谷区猿楽小学校
- ・北九州市曾根東小学校

環境負荷軽減への取り組み

オフィスにおける環境負荷軽減活動

当社事業活動による最大の環境負荷はリース満了品の産業廃棄物ですが、業務を遂行する過程で最も大きな環境負荷は、オフィスでの電気使用によるCO₂の排出です。

当社ではオフィスの電気使用量削減のため、不要照明の間引きや不在時の消灯、離席時のPCやディスプレイ電源OFF等の節電活動を日常的に実施しています。また年1回、トップマネジメントによる本社ビルの環境パトロールを実施し、活動の浸透と検証に取り組んでいます。

加えて、スタッフ部門を中心に、会議の削減や残業時間削減など、各部の業務特性に合わせた業務効率化目標を設定し、ワークスタイルの変革に向けた施策を実行しています。

これらの活動は社員のモラルアップの効果も期待できることから、「環境意識の高い人財の創出」にもつながる活動と位置づけ推進しています。



環境パトロール

社会貢献活動

地域コミュニティの一員として、企業理念に沿った社会貢献活動を推進しています。

2011年度の主な活動

震災復興支援ボランティア

NECグループでは、東日本大震災復興支援活動として「NEC“TOMONI”プロジェクト」を立ち上げました。当プロジェクトは、グループ社員が実際に被災地へ行き、ボランティア活動を行う活動です。

被災地の一日も早い復興を祈念するとともに、今後とも被災地の状況・ニーズを読み取り、NECグループの力を結集した支援を、社員の参画、自治体やNPOをはじめとするステークホルダーの皆様との協力で継続的に行っていきます。



「NEC TOMONI」プロジェクト」マーク



被災地ボランティア活動

またNECグループでは、東日本大震災被災者支援の一助として不要な新品タオルの回収を呼びかけました。集まったタオルは、被災地NGO協力「まけないぞう」センターが行っている「まけないぞう」プログラムに利用されました。



社会貢献型株主優待制度による寄付

当社では、株主の皆様が優待品のお受け取りに代え、優待品相当額の寄付を選択できる制度を設けています。2011年度は、東日本大震災の甚大な被害に鑑み、一時的に寄付先を日本赤十字社へと変更しました。株主数の増加に加え、社会的にも大きな関心が寄せられている未曾有の大災害への寄付ということもあり、従来の3倍を超える243名の株主様にご賛同いただき、当社を通じて総額676,000円を寄付しました。

リース満了PCの提供

リース満了品のうち再使用可能なICT機器の寄贈を行っています。2011年度は、NPO法人イーエルダーが実施している「リサイクルPC導入プログラム」にモニター30台とデスクトップPC30台を提供しました。寄贈品は、ICT環境の整備が十分整っていない小・中・高等学校等の教育現場に提供されます。また、東日本大震災の被災地域へ、社団法人リース事業協会を通じて、デスクトップPCを30台提供しました。

当社は、今後もリース満了品の有効な再活用を進めることにより、環境負荷を軽減するとともに、地域に貢献する活動を展開していきたいと考えています。

「チャリティカレンダー市」への寄贈

社内で収集したカレンダーを、NPO法人日本災害救援ボランティアネットワークが行っている「チャリティカレンダー市」に寄贈しています。この市では、カレンダーを安価に販売・提供しており、売上は国内外の災害被災者への支援活動に役立てられます。

2011年度は398部のカレンダーを提供しました。

献血への協力

本社ビルにおいて、年2回の献血活動を実施しています。2011年度は、当社社員と同ビルに勤務する他社の方にもご協力いただき、計106名が献血を行いました。また、本社の継続的な活動と、西東京支店がNEC西東京支店との協力で行った「献血キャンペーン」の3年継続した功績が認められ、東京都赤十字血液センターと東京都西赤十字血液センターより感謝状をいただきました。



赤十字血液センターの感謝状

寄付型自動販売機の導入

社員の誰もが日常生活で参加できる社会貢献活動として、2011年度から寄付型自動販売機を1台導入しました。この寄付型自動販売機で飲料を購入すると、購入費のうち2円がジャパンカインドネス協会の「ゆび募金」を通じて、盲導犬協会等に寄付されます。

NECグループと共に

NEC Make-a-Difference Drive

NECグループでは、「豊かな社会の実現」に向けた社会貢献活動の一環として、全世界のNECグループ社員が世界各地のコミュニティで様々な地域社会貢献活動を行う、「NEC Make-a-Difference Drive」を実施しています。

全世界のNECグループ社員が世界各地でボランティア活動を通して地域に貢献することで、社員自身が新しい自分を発見し、社会志向の高い企業マインドを育み、企業価値を高めることを目的としています。



MDDマーク

エコキャップ

2010年度から社会貢献・環境活動の一環として、エコキャップ回収活動を開始しました。

この活動はペットボトルのキャップを収集し、NPO法人エコキャップ推進協会を通じて再資源事業者に売却。その売却益で、途上国にワクチンを届ける活動です。

2011年度にエコキャップ30,120個を集め、ワクチン37.7人分と237kg分のCO₂削減に貢献しました。

収集活動による開発途上国支援

社員が手軽に参加できる社会貢献活動として、使用済み切手や金券等を収集しています。

2011年度は、使用済み切手3,110グラム、書き損じはがき52枚、使用済みプリペイドカード・ディズニーパスポート27枚等を収集しました。これらは、NPO法人地球の友と歩く会、ハンガー・フリー・ワールド等を通じて、開発途上国の教育や自立支援に役立てられています。

NEC CSR AWARDS 社会貢献賞

NECグループでは、全世界の各社（支店／部門）にMDDコーディネータ（推進者）を配置し、それぞれが地域社会貢献活動を推進しています。これら全ての活動の中からMDDコーディネータの投票により、成果を収めた活動について大賞、継続賞、新企画賞、事業運動賞、生物多様性賞、ベスト広報賞、ベスト新人賞を設け、各賞ごとに国内・海外1社ずつ表彰しています。

2011年7月に開催された「NEC CSR AWARDS 2011」では、29ヵ国956拠点、174,478名の社員が実施した3,887件のプログラムのうち、当社の「わくわく子どもの池プロジェクト」が新設された生物多様性賞を受賞しました。



NEC CSR AWARDS 2011の表彰式

VOICE



事業法人営業本部
ベンダーファイナンス
営業部
黒木 葉子

活動の「継続」が大切

2011年7月、場所は陸前高田市。何か行動したいと思い参加しましたが、本当にできることがあるのかわかりませんでした。震災の傷跡がまだまだ残っている現地で、地元の方ともお話をし、「ありがとう」の言葉をいただいたことは、素直にうれしく、今後もこの活動を「継続」していくことの大切さを感じました。

お客様・取引先

ソリューションの提供によるお客様への貢献と、パートナーとの連携強化に努めています。

お客様のために

お客様に最適なソリューションを

当社は、お客様の様々な経営課題に対し、リースをはじめとした幅広い領域でソリューションをスピーディかつ柔軟に提供いたします。また、俊敏かつ最適化された金融支援を通じて、社会から求められるインフラの構築を進めることが、社会貢献につながると考えています。

お客様相談室の設置

お客様相談室を設置して、お客様からいただいたご要望等を一元管理し、サービスレベルを向上させる体制を整えています。お客様相談室では、フリーダイヤルおよびEメールでお客様の様々なご意見・ご相談を承っています。

TOPIC 家庭用蓄電システムのレンタル支援

NEC製家庭用蓄電システムの普及に向けて、レンタルスキームの構築を支援しました。今後も当社は家庭用蓄電システムだけではなく、NECグループの一員として環境配慮型製品の開発・普及支援等、様々な社会課題に対し応えていきます。



社会ニーズに応える新しい事業展開

NECグループのICTイノベーションと当社ファイナンスの特長を活かした、「企業」「官公庁・自治体」「社会」に貢献する様々な事業を展開しています。

新しい社会ニーズに応えるべく、電子記録債権の稼働による資金の多様化に対応した国内産業の活性化への貢献事業として「電子債権アクセプタンス株式会社（2012年4月設立）」、TCO (Total Cost of Ownership=コンピュータシステムの導入、維持・管理、廃棄までの作業負担軽減と初期投資の平準化) のソリューションを提供する「Nレンタルサービス合併会社（2012年2月設立）」、新しい社会基盤を形成する企業へ支援を行う「イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合（2012年4月設立）」を事業化しました。

社会に貢献するソリューション事例 ①

環境・復興支援シンジケートローン

当社は、2012年2月に東日本大震災の復興支援を主目的とした「環境・復興支援シンジケートローン」による資金調達を行いました。東日本大震災で大きな被害を受けた東北地域では、BCM (事業継続マネジメント) が確立された防災都市の構築、再生可能エネルギーを中心としたスマートシティ・スマートコミュニティ・スマートビレッジの構築、次世代医療・介護体制の構築

等、地域復興のための様々な資金需要の高まりが予想されます。本資金は、こういった震災被害からの復興とさらなる発展に向けた取り組みに活用されます。その一環として、2012年3月よりNECと連携し、東北地域における同社製のICT製品をはじめとする環境性能の高い機器を対象とした取引等についても特別優遇料率を適用するキャンペーンを開始しました。

VOICE



株式会社
日本政策投資銀行
企業金融第2部
調査役
奥村 朋久

エコファイナンスで復興支援

本件の目的である、DBJ環境格付融資を通じて環境配慮型経営を支援することで、NECグループの英知を被災地復興に活かし、協調融資する東北地方の地域金融機関の資金の地産地消を進め、NECグループと当行、地域金融機関が協調して、今後も取り組んでまいりたいと思います。

VOICE



財務部
財務グループ
池田 大

被災地復興に向けて

株式会社日本政策投資銀行様からの「環境格付けから一歩進んだ取り組みを」との提案と、当社資金調達の切り口から「被災地復興に向け、何か発信できることはないか」との思いが合致し、検討を始めました。参加金融機関様からのご協力も得て組成でき、これを有効に活用し、実績を示せるよう社内外に働きかけたいと思います。

社会に貢献するソリューション事例 ②

イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合

国際的な技術競争力の相対的低下が叫ばれる日本の産業界にとって、アメリカのシリコンバレーのようなベンチャー企業が育つ枠組みの有無が、競争力強化への1つの手段といわれています。

そこで、当社はその枠組みを形成するためにSMBCベンチャーキャピタル株式会社と共に、テクノロジー系ベンチャーファンド「イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合」を設立しました。

このファンドでは高度な技術力を有するNECグループの知見「目利き力」を活用して、支援企業の発掘・育成を行います。これに加えて、共同運営者であるSMBCグループが有する「金融ソリューション力」という、2つの力のシナジー効果を期待できることから、独立行政法人中小企業基盤整備からの出資を受けることができた、本邦初の取り組みです。

当社は、「破壊的イノベーション」を通じた市場パラダイムの変革や、世界市場に躍進できる確かな技術力をもったテクノロジー系ベンチャー企業を発掘し育成していくことにより、新たな社会形成に貢献していきます。

VOICE



イノベティブ・ベンチャーファンド
パートナー
川上 雄一

日本のビジネス活性化へ

私は10年程、米国で新しい会社の勃興・交流を支援してまいりました。新しい技術の多くがシリコンバレーから生み出されていますが、最近では日本発のものも数多く見受けられます。そのような新技術をもとにグローバルなビジネスを目指す企業を応援し、日本のビジネスの活性化につなげたいと思います。

パートナーとの関わり

パートナーとのリレーションシップ

当社は、リースを利用されるお客様に加えて、その機器を提供する企業＝パートナーについても、同じ「お客様」と考え、満足度を最大化すべく各種の施策を行っています。

パートナーの販売活動上の課題やターゲットの情報等を共有し、勉強会や施策会議を行っています。今後ともより深いリレーションシップを目指します。

パートナーとの協業

当社は、2006年に株式会社ウェルシィと業務提携するとともに資本参加し、ウェルシィ製「地下水膜ろ過システム」の普及に貢献すべく、リースを活用した多様な販売プログラムを提供しています。

「地下水膜ろ過システム」は水を多く使う病院やホテルといったお客様のほか、大震災等の災害時に地域のライフライン供給に協力する学校等にも導入されています。

本システムは、現在全国で約800カ所に設置されており、全国2,000カ所の設置が実現すれば、自転車で運べる圏内で誰もが水を入手できるといわれています。

関連会社における震災復興支援

震災の影響による機械不足や重機被災支援のため、NLアセットサービス株式会社（現キャピテック株式会社）からクレーン2台、工事用鉄板を茨城県・福島県の企業へ納入しました。

また、株式会社リサ・パートナーズでは、被災した千葉県内中小企業等の復興を支援するために、中小企業基盤整備機構および千葉県、千葉県内金融機関と共同で出資し、「千葉産業復興機構」を設立しました。



茨城県・福島県の企業へ納入した重機

社員のために

一人ひとりの能力を活かす人事制度と、ワークライフバランスの充実を図っています。

社員との関わり

人材育成と人事制度

当社は、顧客ニーズの発掘と的確かつタイムリーなソリューション提供が、企業価値拡大につながるのと考えから、業務知識と顧客満足の両面で力を発揮できる人材の育成に取り組んでいます。また、社員一人ひとりの能力が活かされる明るく働きやすい職場づくりを目指しています。

人事制度の改定

2011年度、中期計画の公表や外部環境の変化にともない人事制度を改定しました。
今回の人事制度改定のポイントは、以下の3点です。

- ①求められる人材像にもとづき、新たな評価軸を設定
- ②評価に応じて総原資を配分
- ③育成・チャレンジを重視

当社では「ICTテクノロジーが拓く新社会資本インフラの実現を先導する企業」を目指し、社員一人ひとりが7つのバリューをもち、人事理念にもとづき、人材育成に努めていきます。

教育施策

企業理念実現のためには、社員一人ひとりが、高い専門性と自律的な行動、さらに市場環境変化に対応できる能力を身につけることが必要です。当社では人事制度の的確な運用や戦略的な人事ローテーション、充実した教育体系の運用が機能するよう取り組んでいます。

なかでも教育体系の構築に関しては、社員個人の能力開発にフォーカスしています。まず会社が期待するスキル(求める人物像)を明確にすることで、各種教育施策の意図を共有するとともに、社員の気付き・動機づけを促し、自助により学習する風土を定着させています。

リーダーの育成

営業部門のアシスタント(営業活動のサポート業務を行う)から、各部門1名程度のアシスタントリーダーを任命しています。アシスタントリーダーは、各部門アシスタントの取りまとめだけでなく、新しい営業事務作業が生じた場合、各営業部門の中心となって業務に取り組む存在です。

2012年度からの新システム稼働にあたり、2012年1月にアシスタントリーダーを中心とした研修を実施しました。リーダーとしての研修を通じ、役割に対する意識を高めることで、人材教育につなげています。



研修の様子

人事理念

ICT&金融ソリューション企業への変革を、個人として主導し、組織として具現化できる人材を育て、公正に評価し、報います

7つのバリュー

- ・お客様を起点
- ・イノベーションの創出
- ・高き倫理観
- ・本質の追究
- ・多様な考えを尊重
- ・チャレンジスピリット
- ・やり抜く

VOICE



人事部 主任
小川 善大

会社と社員が共に成長を

ICT&金融ソリューション企業への変革のためには、我々自身が会社と共に変わる必要があります。社員一人ひとりが当事者としてチャレンジし、自らを成長させなくてはなりません。私自身が人事部の立場として、社員に挑戦の機会を可能な限り提供できるよう尽力し、会社と社員個々人、共に成長を実現していきたいと考えます。

VOICE



官公社会システム
営業本部
九州支店
山田 嘉美

会社の一体感を感じた研修

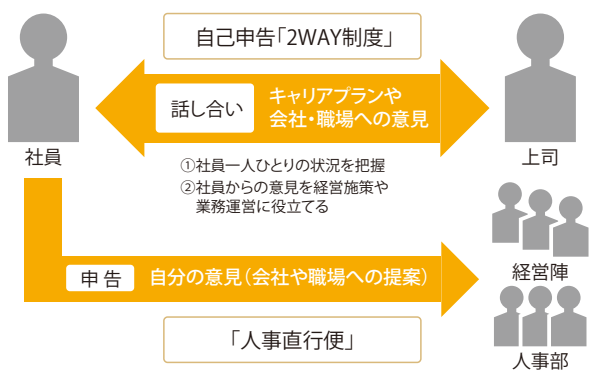
「新システム」と聞き、難しいものではないか?と思いながらの参加でした。「新システム推進」という自分と全く違う業務でがんばっている、同じ会社の人がつくったマニュアル、研修運営など、会社としての一体感が感じられる内容で、新システムについて学ぶという目的以上のものを得られる研修となりました。

豊かな職場づくり

年に1回、異動希望を含めた短中期的なキャリアプランや会社・職場への意見について、部下と上司が話し合う自己申告の「2WAY制度」を設けています。これは、部門でのコミュニケーションツールとしても活用され、職場の活性化につながっています。

さらに希望する社員は、「人事直行使」という制度で、上司を経由せずに自分の意見を直接人事や経営陣に届けることができます。

社員一人ひとりの能力を活かす人事制度の採用



TOPIC

映画『はやぶさ』チケット配布

2012年2月11日から全国で公開された映画『はやぶさ 遙かなる帰還』(配給:東映)の制作に際し、NEC製旧モデルPCが必要との要望を受け、当社満了品のPC4台を提供。映画のエンドロールに当社社名が流れることとなりました。この機会が、家族や友人に対し私たちの会社と仕事についてより理解を深めてもらうきっかけとなるよう、全社員に対し映画チケットを配布しました。

ワークライフバランス

ワークライフバランス

当社では社員のワークライフバランスを支援するために、育児や介護に係わる休職制度を整えるほか、外部委託カウンセリングを導入しています。

また同好会活動を支援し、役職・部門の垣根を越えた交流の場となるよう、働きやすい環境づくりを実践しています。

VOICE



営業推進部
ソリューション
第二グループ
主任
須藤 孝晃

育児への参加

第二子、第三子の出産時に、子どもが生まれるなんて何ともないと思い、育児を行うために思い切ってファミリーフレンドリー休暇を取得しました。娘に「ママと遊べなくて寂しい?」と聞いたら「パパがいると楽しいから大丈夫」と言われたときは、育児休暇を取得してよかったと思いました。もし、第四子が生まれる場合もまた取得させていただきたいと思います。

ワークライフバランスを支援する主な制度

制度名	支援内容
育児休職	原則として子が満1歳6ヵ月に達する日まで、または子が満1歳に達した後最初に到来する3月31日まで休暇の取得が可能。
育児短時間勤務制度	子が小学校に就学するまでの期間、1日30分~2時間、勤務時間を短縮することが可能。
介護休職制度	介護対象家族1人につき通算で1年取得することが可能。また、1日30分~2時間、勤務を短縮できる介護短縮勤務制度も利用可能。
ファミリーフレンドリー休暇制度	年次有給休暇とは別に、医療・看護、配偶者の出産、疫病予防、家族の介護、学校行事関係、ボランティア活動等に利用可能。
外部委託カウンセリング	外部委託の社員サポートプログラム「EAPカウンセリング」を導入。

情報管理と情報開示

適切な情報開示とコミュニケーションに取り組み、情報セキュリティを強化しています。

適切な情報開示

IR活動の基本方針

企業価値の向上および収益の適正な還元により、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えることを目指しています。

情報開示に関しては、「株主・投資家の皆様に当社に対する理解を深めていただき適正な投資判断をなさるよう、有用な情報を適時、公正、公平に開示する」ことを当社の基本姿勢としています。継続的に改善・向上に取り組むことで株主・投資家の皆様に対する説明責任を全うし、より透明性の高い企業経営を行っています。

株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であると同時に、株主の皆様へ当社への理解を深めていただく場であるとの認識に立ち、様々な改善に取り組んでいます。

株主総会が株主の皆様との有意義な意見交換の場となるよう、招集通知の早期発送、説明資料を用いた事業計画のわかりやすい説明、質問への丁寧な対応を心がけています。また、当社への理解を深めていただくため、株主控え室では会社紹介資料の展示や配布を行っています。

また、2011年度株主総会の総出席者は300名以上となり、個人株主様は2012年3月末に1万名を超えました。そのため、株主総会当日はスタッフの数を増員し、よりきめ細かくスムーズな対応ができるよう体制を整えています。また、2011年度の株主総会では復興支援の一助となるよう、お土産を仙台銘菓「萩の月」としました。

■ 株主総数と総会出席者数の推移

	株主総数	出席株主数
第37期(2007年6月)	4,869名	73名
第38期(2008年6月)	5,618名	98名
第39期(2009年6月)	7,947名	130名
第40期(2010年6月)	8,525名	235名
第41期(2011年6月)	9,981名	311名
(2012年3月)	12,085名	-

決算説明会

四半期ごとに決算発表を行うとともに、第2四半期決算および年度決算の発表の際には決算説明会を開催し、アナリスト・メディア等の皆様にご案内しています。また、ホームページ上で説明会資料を掲載するほか、説明会の模様を動画形式で公開し、幅広い方々にご覧いただけるようにしています。



決算説明会

株主・投資家とのコミュニケーション

株主通信の発行

当社では、株主通信「NECキャピタルソリューションREPORT」を年4回(6月、9月、12月、3月)発行しています。ホームページでのタイムリーな情報提供を充実させると同時に、紙媒体の長所を活かした株主通信を発行することで、株主の皆様への密接な情報提供を心がけています。

株主通信では、業績および事業動向をわかりやすくお伝えするほか、株主の皆様のご興味・ご関心に沿うようトピックスなどの非財務情報の充実にも努めています。また、ホームページに掲載している各記事の関連情報もご紹介し、多くのメディアを連携させた、積極的な情報提供を進めています。

株主アンケート

当社では、年2回の株主アンケートを実施しています。株主通信にアンケートはがきを同封し、株主の皆様にご意見・ご感想をいただくものです。

2011年6月・12月に実施したアンケートの返信は2,500通以上にも及び、事業運営やIR活動等に対する貴重なご意見を多数頂戴しました。このアンケートを、株主の皆様との重要なコミュニケーションの機会ととらえ、社長および担当役員が拝見しています。

こうしたコミュニケーション活動を積み重ね、今後の事業活動に着実に反映させていくことで、企業価値の向上を目指しています。

株主優待制度

株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の投資魅力を高めることで、多くの株主の皆様へ長期間にわたって保有していただくことを目指し、長期保有優遇の株主優待制度を実施しています。

TOPIC

会社案内の刷新

2011年12月に会社案内を刷新しました。新しい会社案内では、ステークホルダーごとのソリューションイメージや営業部員の写真等を使って、「中期計画2011」で目指す当社の方向性や事業内容について、皆様のご理解を深めていただくことを目指しています。



情報セキュリティへの取り組み

情報セキュリティの考え方

情報セキュリティマネジメントシステムに基づき、保有する情報やお客様の個人情報等、情報資産の機密保持、信頼性の向上に努めています。

情報セキュリティ基本方針

当社は、事業の特性上、当社の情報システムおよび当社が独自に所有する情報、顧客や取引先等から提供された情報等、多くの機密情報を取り扱います。

このため、適切なセキュリティ対策を講じることにより正常な企業活動および組織運営を維持し、顧客や取引先等からの信頼を得ることを目的として、情報セキュリティに関する基本方針を定めています。

ISO27001の認証取得

2006年に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001の認証を取得しています。PDCAサイクルを用いて、管理体制・運用体制を日々向上させています。

2012年2月には2回目の更新審査に合格しました。



個人情報保護への取り組み

お客様の個人情報を適切に保護するため、「個人情報保護ポリシー」を制定し、このポリシーに従い情報を取り扱っています。

情報セキュリティ施策

2011年度は、次の施策等を通して、情報セキュリティレベルの向上に努めました。

2011年度の情報セキュリティ施策

- 営業部門を中心にシンククライアント化
 - ・ モバイルPCのセキュリティ強化
 - ・ デスクトップPCとモバイルPCの可用性の向上
- 役員および社員に年2回の情報セキュリティ教育を実施し啓発活動を推進
- 中途入社、および派遣社員には、入社当日の社員教育に情報セキュリティ教育実施

健全な企業経営

コーポレートガバナンスの強化とともに、コンプライアンス遵守を徹底しています。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスの強化を、企業の持続的成長を可能にし、企業価値の最大化をもたらすための最重要課題と位置づけ、経営の機構改革に取り組んでいます。

監査機能の強化

監査役4名（うち社外監査役2名）による監査役会を四半期ごとに開催するほか、必要に応じて臨時開催しています。また、監査役は代表取締役社長と毎月会合で意見交換するとともに、経営会議やその他の社内の重要会議に出席するほか、執行役員および社員から業務執行について、直接聴取を行っています。2011年度、2名の社外監査役は監査役会6回全てに参加しています。

また、監査部は内部監査を通じて業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行うとともに、内部統制の整備および運用に関する助言ならびに整備・運用状況の評価を行っています。

社外取締役の役割

取締役は8名であり、そのうち4名は社外取締役です。また、社外取締役のうち2名は、当社および主要株主との間に利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立社外取締役を選任し、東京証券取引所の定めにもとづき独立役員として届け出しています。

当社が社外取締役に期待する役割は、金融事業、ICT事業および企業経営における高い見識と豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営上の助言を得ることです。

2011年度、取締役会の任意の諮問機関として、過半数が社外取締役で構成される報酬委員会を設置して役員報酬に関する方針・水準・制度について検討を開始しています。

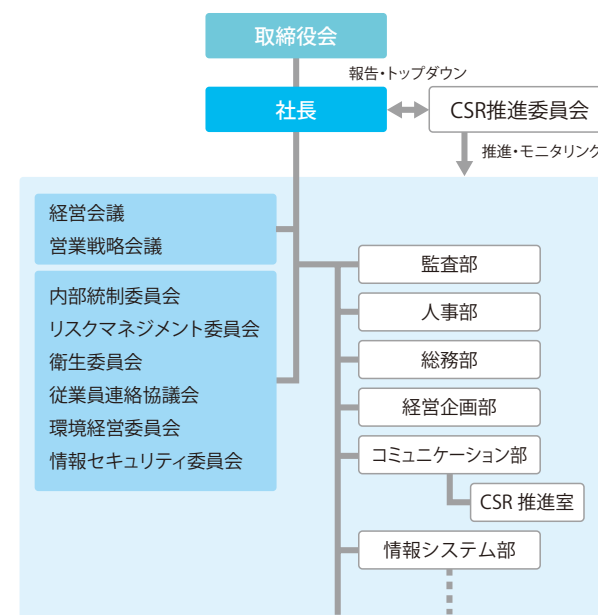
CSR推進体制

CSR推進委員会

CSR活動推進のためCSR推進委員会を設置し、具体的な推進部隊としてCSR推進室を設置しています。

CSR推進委員会は半期ごとに開催するほか、必要に応じて臨時開催しており、2011年度は合計3回開催されました。CSR推進委員会ではCSR推進に関する重要方針の審議、CSR関連の委員会や全部門のCSR課題解決に向けた活動のモニタリング・見直しを実施しています。

CSR推進体制図



内部統制システム

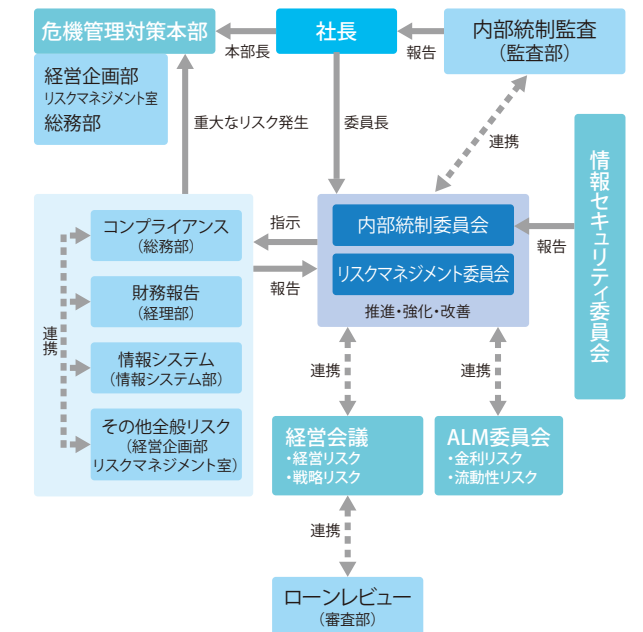
内部統制システム

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、社長の指導の下、役員および社員が一丸となって実行するものとし、不断の見直し（PDCAサイクル）によってその改善を図り、適法かつ効率的な企業体制を構築するよう努めています。

内部統制委員会の設置

社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部監査の強化、規程類の整備・改善、諸制度の整備・改善、各種研修の実施等を積極的に推進し、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの整備、効率的な職務執行の推進を行っています。また、金融商品取引法にもとづく「財務報告の信頼性確保」（いわゆる日本版SOX法）の観点からも体制の維持・改善を図り、財務報告の信頼性・適正性の確保に努めています。

内部統制委員会を中心とした統制図



コンプライアンス

コンプライアンスの考え方と推進体制

行動規範を策定し、全ての役員および社員が、日常のあらゆる事業活動において関係法令の遵守徹底と、社会倫理に適合した行動をとることを明言しています。また、これを確実に実行していくため、役員へ顧問弁護士を講師とした教育、執行役員以下派遣社員を含む全社員を対象としたWEBによる教育を実施しています。また、毎月発行の社内報（WEB）でも、コンプライアンスに関する啓発と情報発信を実施しています。

コンプライアンスの推進体制としては、四半期に一度開催される内部統制委員会において、全社の取り組みを横断的に統括しています。また、日常的なコンプライアンス監査として、監査部が法令、定款、諸規程等の遵法状況に関する内部監査を行っています。

内部通報制度

不正行為に気づいた社員が、匿名で通報することができ内部通報窓口を社内および社外に設けています。また、通報者に対して、不利益な処分等が行われないよう措置を講じています。

反社会的勢力排除の基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全を脅かす暴力団等の反社会的勢力を社会から排除していくことが社会共通の重要課題であることを認識し、社会的責任ある企業として、反社会的勢力に対する基本方針を定めるとともに、体制を整備します。

輸出管理体制の整備

柔軟に海外取引を行っていくために、2012年1月に輸出管理規程、マニュアル、帳票等を策定し、輸出管理体制を構築しました。

当社は基本方針にもとづき、厳格な取引、審査等を遂行します。また、対象社員に教育を実施し、体制を構築していきます。



リスクマネジメント

リスクマネジメント強化とともに、事業継続力のある危機管理体制を整備しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントにおける考え方

当社の考えるリスクマネジメントとは、企業の存続性の確保です。ここ数年、企業の不祥事が相次ぎ、最悪の事態として経営破綻に追い込まれるケースも多く発生しています。リスクの顕在化による損失は、補償や賠償等の負担をともなうだけでなく、信用の失墜がその後の企業経営に大きな影響を及ぼします。

事業活動が破綻する事態に陥らないよう、当社はトラブルを未然に防ぎ、リスクを回避する対策を日々徹底して行うことで、ステークホルダーとの信頼関係を高めています。

リスク管理体制

当社では、不測の事態発生時のリスクを回避、極小化するため、具体的なリスクを想定・分類した形でリスク管理規程を整備するとともに、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置。リスク全般の把握、対応策の協議およびリスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達、指揮命令の徹底等を行う危機管理体制を整備しています。

全社的なリスクマネジメントを推進するため経営企画部リスクマネジメント室を設置し、全社レベルのリスク管理体制の強化を多角的に図っています。また、定量的なアプローチでのリスクマネジメントも実施しています。

信用リスク・金利リスクなど各種リスクを統一的な尺度で測り、計測された各種リスク量を合算して、経営体力と対比する。その結果から、バランスシートの健全性が維持されていることの確認を行っています。

BCP策定

2011年10月にはBCP (Business Continuity Plan：事業継続計画) を策定しました。当社は大規模震災等が発生した場合には、事業継続および早期復旧を目指し、下記の基本方針にもとづき業務に取り組みます。

BCPの基本方針

目的	実行指針
社員の安全確保	社員の安全確保を最優先とし、安否状況の確認および対応策を実施する。また、二次災害の防止に努める。
取引先の信頼確保	業務継続に必要な体制を整備し、災害発生後速やかに復旧活動を行い、取引先への影響を最小限にとどめる。
社員の雇用維持	災害発生後、速やかに復旧対応を行い、事業を継続し、事業規模を維持する。

危機管理対策本部の立ち上げと現在

震災直後、当社では社長を本部長とする危機管理対策本部を立ち上げました。危機管理対策本部では、社員の出社状況・東北支店の状況・お客様、関連会社の状況等を把握し、課題の洗い出しを行い、対策を立てました。

この危機管理対策本部は2011年5月に解散し、震災関連対応業務については、主管部門が中心となって対応、さらにリスクマネジメント委員会において継続して進捗状況報告を行っています。

TOPIC

今後起こりうる震災に向けての対応と教育

2011年10月にOneNEC事業継続支援システム(安否確認システム)を導入しました。これにより、勤務地が所在する都道府県に震度5以上の地震が発生した場合、携帯電話またはPCメールで安否情報・出社可否情報を登録、参照できるようになりました。社員には、自宅と勤務地間で自治体が公開している避難用道路を第一優先に指定したルートマップを携帯させています。ルートマップには、コンビニやガソリンスタンド等のトイレや、水供給可能場所を掲載しています。このルートマップは社員だけでなく、社員の家族等にも活用できます。

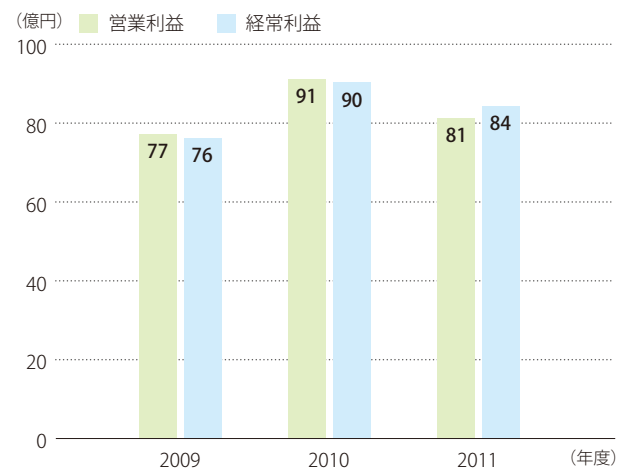
また、勤務時に被害にあった場合を想定し、社員1人3日分の食料・飲料と簡易トイレを備蓄し、常に災害時への準備を整えています。さらに年2回の避難訓練を実施し、体験設備により地震の揺れ等を体感させることで、震災時への社員教育を行っています。

会社概要

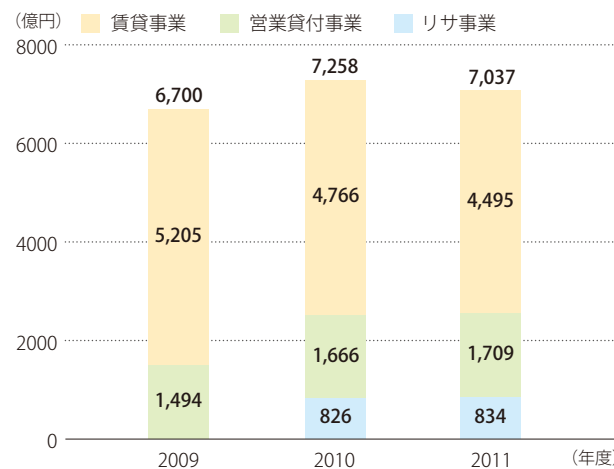
(2012年6月26日現在)

- 商号 NECキャピタルソリューション株式会社 (NEC Capital Solutions Limited)
- 本社所在地 〒108-0014 東京都港区芝五丁目29番11号 (NEC住生ビル)
- 創業 1978年11月30日
- 資本金 払込資本金 37億7,688万円
- 代表者 代表取締役社長 安中 正弘
- 従業員数 495名 (2012年3月末時点)
- 事業内容 情報処理機器、通信機器、事務用機器、産業用機械設備その他各種機器・設備等のリース割賦およびファクタリング、融資、集金代行業務等
- 主要関係会社 株式会社リサ・パートナーズ
キャピテック株式会社
リポートテクノロジーサービス株式会社

営業利益・経常利益(連結)



営業資産残高(連結)



※億円未満の数値は四捨五入し、億円未満の項目は表示を省略しています。

編集方針・対象範囲

編集方針

NECキャピタルソリューションはWeb版と冊子版、2つの「CSRレポート」を発行しています。冊子読者の皆様にも2011年度のCSR活動とその成果を詳細にお伝えできるよう、冊子版の掲載情報充実を図りました。なお、Web版には、冊子版の紙面の都合上掲載されていない情報が多数掲載されています。 URL <http://www.necap.co.jp/csr/>

対象範囲

対象組織：本社および営業拠点

対象期間：データは2011年4月1日～2012年3月31日の実績(活動については直近のものを含みます)

CSR 報告の基本的な考え方

